

# 半期報告書

(第82期中) 自 平成18年3月1日  
至 平成18年8月31日

ス夕一精密株式会社

(371044)

第82期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年11月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

頁

## 第82期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月10日
【中間会計期間】	第82期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 俊弘
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	23,499,943	25,584,366	29,122,043	49,689,602	54,788,119
経常利益 (千円)	2,888,863	4,023,996	4,482,083	6,357,820	8,386,994
中間(当期)純利益 (千円)	1,624,982	2,254,314	2,683,023	3,775,034	5,151,757
純資産額 (千円)	46,169,120	50,311,820	56,624,511	47,753,930	54,294,583
総資産額 (千円)	58,068,197	61,227,615	69,062,335	60,012,960	66,826,191
1株当たり純資産額 (円)	866.10	942.80	1,050.47	895.68	1,014.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.48	42.30	50.18	70.13	95.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	30.46	42.23	50.03	70.09	95.38
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	81.4	79.6	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,871,754	△30,970	4,522,535	6,891,142	4,594,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,368,835	△2,251,493	△1,302,047	△2,015,861	△3,618,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,782	△433,874	△627,458	△2,149,262	△866,356
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,725,412	11,031,013	16,748,490	13,539,134	14,424,016
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	2,975 (2,804)	3,680 (3,349)	4,173 (2,872)	3,331 (2,733)	4,046 (3,120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	19,297,450	20,440,803	22,233,613	39,208,579	40,615,007
経常利益 (千円)	1,938,740	2,902,682	3,580,513	3,714,844	4,981,439
中間(当期)純利益 (千円)	1,020,655	1,682,526	2,284,233	1,885,971	3,081,648
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	41,996,919	43,777,569	46,790,519	42,493,732	45,170,216
総資産額 (千円)	51,500,321	51,980,434	56,295,481	50,941,052	53,544,169
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	14.00	15.00	21.00
自己資本比率 (%)	81.5	84.2	83.1	83.4	84.4
従業員数 (名)	641	632	630	623	620
(ほか、平均臨時雇用者数)	(199)	(177)	(173)	(190)	(175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
特機事業	1,203 (421)
コンポーネント事業	2,030 (2,135)
工作機械事業	482 (183)
精密部品事業	358 (125)
全社(共通)	100 (8)
合計	4,173 (2,872)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	630 (173)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成18年8月31日現在の組合員数は538名であります。

また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っております。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における経済情勢は、米国は個人消費を中心に景気の拡大テンポに鈍化が見られたものの、企業部門は比較的好調に推移し、欧州は輸出を中心に景気回復が持続しました。中国は輸出と国内投資が高成長を牽引し、その他のアジア地域でも景気は総じて順調に推移しました。また、わが国は、企業収益が好調に推移するなか設備投資や個人消費が増加基調を示し、緩やかに景気の回復が進みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧米、アジアなどの地域で、自動車産業をはじめ幅広い産業にわたり設備投資需要が高水準で推移しました。プリンタ市場では、インド、ロシア、南米などの新興国市場において小型プリンタの需要が伸びました。小型音響部品の主要仕向先である携帯電話市場は、新興国市場を中心に数量が増加したものの、価格競争が厳しさを増しました。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場が、パソコンからデジタル家電などへと用途が拡大し需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、それぞれの事業が客先ニーズに即した製品構成の構築と販路の拡大に努めました。その結果、工作機械事業は引き続き内外の設備投資需要に支えられ大幅に売上を伸ばしました。特機事業では、小型プリンタが、新興国市場などでPOSや宝くじの端末として売上を伸ばしました。コンポーネント事業では、レーザー、スピーカーが順調に数量を伸ばしたものの、電子ブザーの数量が減少したため、売上は減少しました。精密部品事業では、非時計部品分野のHDD部品、カーオーディオ向け部品が売上を伸ばしました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比13.8%増の291億2千2百万円となりました。利益につきましては、工作機械事業と特機事業の小型プリンタの伸長により、営業利益は42億6千7百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益は44億8千2百万円(前年同期比11.4%増)、中間純利益は26億8千3百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### (特機事業)

小型プリンタは、大手メーカーへの積極的な営業活動とタイムリーな製品投入が功を奏し、欧州、米国のみならず、インド、ロシア、南米などの新興国市場で、POS向け、キオスク端末、宝くじの発券機、徴税用など幅広い用途に採用され、売上が順調に拡大しました。前期に市場投入した多機能サーマルプリンタTSP100は、市場での認知度が高まるなかで大口案件の獲得が進みました。また、新しい市場を開拓すべく、物流市場をメインターゲットにしたラベルプリンタTSP828Lを発売しました。利益面では、売上の増加に伴う量産効果などにより、大幅な伸びとなりました。

一方、大型プリンタは、中国市場において販売網の再編、強化に注力したものの、競合メーカーとの競争が厳しく売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は67億1千9百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は7億5千8百万円(前年同期比47.0%増)と大幅な増加となりました。

##### (コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、レーザーは角型レーザーへの切り換えが進み、数量ベースで前年同期比1.3倍の伸びを示しました。スピーカーは、客先ニーズに合致した音質特性が評価され国内外のメーカーの本年度モデルに採用され、また前期より積極的な営業展開を進めてきたカーナビゲーション用端末などの自動車関連市場においても売上が増加したため、数量ベースの伸びは前年同期比2.4倍となりました。一方、マイクロフォンは、新製品への切り換えにより売上の増加を見込んでおりましたが、客先の在庫調整などにより数量が伸び悩み、電子ブザーは、携帯電話用着信音の音源が電子ブザーからスピーカーへ急速に切り換ったため、売上が減少しました。利益面では、売上の減少に加え、メーカーからの値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は50億2千6百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は、工数削減をはじめ様々な原価低減に努めましたが2億8千4百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

##### (工作機械事業)

CNC自動旋盤は、欧州では電気・精密機器分野を中心に、米国では医療部品分野からの旺盛な設備需要を背景に好調が持続しました。アジアでは、中国とタイの販売子会社を中心とした積極的な営業活動と市場の拡大を背景に、売上を大きく伸ばしました。また、国内も自動車関連および電気関連業界向けが堅調に推移しました。

重複合機は、SVシリーズや当社独自の制御方式を搭載したECASシリーズ、軽複合機はベストセラー機SR-20RⅡからコストパフォーマンスに優れたSBシリーズにいたるまで、客先ニーズに応じた製品群が市場に幅広く受け入れられました。また、7月より販売を開始した新製品SB-16 typeDは機械剛性とコストパフォーマンスの高さが評価され、順調な滑り出しを見せました。一方、生産面では、昨年増設した新工場をフルに活用するとともに中国の生産工場の効率化に努め、増加する高水準の受注に対応しました。

以上の結果、当事業の売上高は149億1千7百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は36億8千4百万円(前年同期



比14.4%増)と半期ベースとしては過去最高を更新しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、国内時計メーカーが付加価値の高い完成品を強化する動きはあったものの、ムーブメント市場における中国製の低価格品の台頭がさらに進んだため売上が減少しました。

一方、非時計部品は、HDD部品が前期に引き続きノートパソコンや携帯型音楽プレーヤー向けに売上を伸ばしました。さらに、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品も、中国での自動車関連市場の拡大に伴い売上を伸ばしました。利益面では、子会社を含め継続的な生産性の向上と原価低減に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は24億5千8百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は6億7千4百万円(前年同期比36.2%増)と大幅な伸びとなりました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、旺盛な設備需要に支えられた工作機械の売上が好調に推移し、小型プリンタも売上が増加したため、売上高は244億2千7百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は41億8千1百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、小型プリンタの売上が増加したことや、ドイツを中心に工作機械の売上が増加したため、売上高は74億8百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は11億円(前年同期比15.1%増)となりました。

(北米)

北米においては、小型プリンタや工作機械の売上が好調に推移したことに加え、円安の影響により、売上高は62億7千万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は5億8千5百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、大型プリンタの売上が減少したものの、小型音響部品および工作機械の売上が増加したことにより、売上高は110億4千6百万円(前年同期比15.7%増)となりましたが、営業利益は2億6千6百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期末に比べ57億1千7百万円増加し、167億4千8百万円となりました。なお、前期末に比べて23億2千4百万円の資金の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したことや、売上債権の減少および仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ45億5千3百万円増加し、45億2千2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年同期に比べ9億4千9百万円支出が減少し13億2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより前年同期に比べ1億9千3百万円支出が増加し、6億2千7百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	5,636,243	23.3
コンポーネント事業	4,947,348	△0.6
工作機械事業	9,780,603	9.5
精密部品事業	2,430,424	31.3
合計	22,794,618	12.1

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが41,742千円含まれております。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
特機事業	6,719,627	14.3
コンポーネント事業	5,026,382	△3.8
工作機械事業	14,917,434	20.8
精密部品事業	2,458,599	15.4
合計	29,122,043	13.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億4千1百万円であります。

### (研究開発部)

新製品開発では、液体マイクロポンプにおいて、乾電池駆動タイプや微流量タイプなどのシリーズ開発が行なわれ、各種用途の客先で製品評価が進められております。液体マイクロポンプは、今後の製品化が期待されている携帯機器の燃料電池用として、国内外から多くの引き合いをいただいているほか、ヘルスケアや医療・バイオ関連用途へも広がりつつあります。今後は、液体マイクロポンプの製品化に向けた開発の強化と、気体ポンプやマイクロバルブなどのその他流体コンポーネント・デバイスの開発に取り組んでいく予定であります。

基礎・応用研究では、国内外の大学・研究機関との共同研究により、新規技術の獲得、特にセンサやアクチュエータに応用可能な最先端の微細加工技術の獲得に努めております。さらに、全社的な開発支援活動として、CAE(解析)、QE(品質工学)等への活動にも注力し、開発効率の向上に努めております。

当事業部門の研究開発費の金額は2億1千2百万円であります。

### (特機事業)

特機事業では、市場・顧客の要求を調査・把握しこれに合致した新製品開発を推進しています。また、高品質・高信頼性で環境にも配慮した製品は市場より高い評価を得ております。

大型プリンタについては、中国市場において需要が拡大傾向にある汎用10インチタイプで、省スペースと共に低騒音化により環境に配慮した「NX200」を開発しました。

小型プリンタについては、過酷な使用環境への対応要求のあるプリンタメカニズム「MP500シリーズ」のバージョンアップを行い製品ラインナップの拡充を図りました。今後も販売好調なPOS市場や新たな応用分野向けの製品開発を進め、引き続き小型プリンタを事業の主力製品と位置付け、開発に注力していきます。

プリンタの周辺機器については、需要が増加しているLAN(Ethernet)インターフェースカードの開発を行いました。さらに「futurePRNT」に代表される高性能ドライバ・ユーティリティ等のソフトウェア開発も進めております。

情報機器については、サーマルライト技術を用いた薄手カード対応リーダライタ「TCP300Ⅱシリーズ」と、厚手カード対応リーダライタ「TCP400シリーズ」を海外の各市場の仕様に对应させる開発を行いました。今後も新しい周辺技術と融合させた製品の開発を進め、新たな市場をターゲットとしたカードリーダライタの開発を行ってまいります。

当事業部門の研究開発費の金額は3億6千6百万円であります。

### (コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、音響デバイス製品の品質・高機能化および量産性向上の追求から、新しい機構や加工方法を導入した新製品の開発および現行製品の仕様変更などを行いました。

スピーカーについては、従来の製品に対して取り付け方法や音響特性に一部補正を行うことで、国内外の各社携帯電話メーカーの本年度の新規モデル向けに採用されました。さらに小型・薄型化が進む次世代モバイルターミナルへの搭載を考慮した小型スピーカーの開発にも着手しました。

マイクロフォンについては、当社の小型化・表面実装・基板積層技術から生まれた表面実装タイプのECM(エレクトレット・コンデンサ・マイクロフォン)、「MAB-03A-T」を新規開発しました。この製品は市場に出始めたSi(シリコン)マイクロフォンの利点である表面実装形態と高耐熱性を備え、さらに低コストで品質の安定性が得られるECMの利点を活かして、携帯電話市場の薄型化要求にこたえる製品高さ1mm以下を実現しました。また、薄型化が要求される携帯電話市場だけでなく、ボイスメモリー電報、カード型電子機器などにも最適な世界最薄のECM、「MAE-06B-S」の開発を行いました。これらマイクロフォンの技術をベースに、新機構、新方式のマイクロフォンの開発を引き続き行っております。

このほか音響機器の基礎技術を利用したセンサの開発や、国内外の研究機関とも協力し、音響機器の新しいニーズの掘り出し、個性ある製品設計等、幅広いユーザーに対応した開発を行っております。

当事業部門の研究開発費の金額は3億6百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、国内を含めたアジア市場を中心に2002年発売以来、2,500台を超える販売実績をもつ「SB-16」のシリーズ機として、欧米市場をターゲットとしたスイス型CNC自動旋盤「SB-16 typeD」を開発しました。

「SB-16 typeD」はコストパフォーマンスに優れ、自動車・医療・情報通信機器の部品加工を主要ターゲットとし、加工時間の短縮、省スペース化、省エネルギー化を図りました。また、既存の「SB-16 typeC」の背面主軸台にX軸方向に移動できる制御軸と背面加工専用刃物台を追加して、正面加工と背面加工を独立した刃物台で並行して行うオーバーラップ加工により、最大35%の加工時間短縮が実現できました。さらに、機械全体をコンパクトにまとめ、「SB-16 typeC」と設置面積を同じにすることで、設置面積当たりの生産性を向上させました。

このほか、既存製品のリモデル化として、当社独自の高剛性刃物台構造のメカニズムを使い、スターモーションコントロールの制御により、大幅な性能・機能アップを狙った製品の開発に着手しました。

周辺機器開発については、加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」やCAMソフト「e-camo」の操作性、機能の継続的な改善を行いました。

当事業部門の研究開発費の金額は2億5千5百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場 (静岡市清水区)	特機	生産設備等	173	平成18年3月～8月
当社中吉田工場 (静岡市駿河区)	コンポーネント	生産設備等	281	平成18年3月～8月
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	231	平成18年3月～8月
当社富士見工場 (静岡市清水区)	精密部品	生産設備等	113	平成18年3月～8月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	160	平成18年1月～6月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	54,533,234	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
平成14年5月23日	新株予約権の数(個)	26	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年5月24日～ 平成20年5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
平成15年5月22日	新株予約権の数(個)	9	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年5月23日～ 平成21年5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
平成16年5月27日	新株予約権の数(個)	87	74
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000	74,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—

株主総会の特別決議日		中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	140	同左
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	同左
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
	代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517



## (4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,516	8.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,345	4.30
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.47
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,303	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,067	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,021	1.87
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 カस्टディ業務部)	1,010	1.85
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,006	1.84
計	—	23,857	43.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,516千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,345千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,067千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,021千株

2 平成18年6月2日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	81千株	0.15%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,751千株	3.21%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	245千株	0.45%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	43千株	0.08%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	177千株	0.32%
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	94千株	0.17%
パークレイズ・キャピタル・インク	73千株	0.13%
	2,464千株	4.52%

- 3 平成18年7月18日付でフィデリティ投信株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	3,622千株	6.64%

- 4 当社は、自己株式1,032千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.89%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,441,100	534,411	—
単元未満株式	普通株式 59,534	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	534,411	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

- 2 平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	1,032,600	—	1,032,600	1.89
計	—	1,032,600	—	1,032,600	1.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月
最高(円)	1,987	2,570	2,470	2,535	2,320	2,370
最低(円)	1,691	1,941	2,095	2,020	1,945	1,991

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 メカニカル事業本部長 兼同事業本部機械事業部長	常務取締役 機械事業部長	興津 智彦	平成18年9月1日
取締役 メカニカル事業本部 精密部品事業部長 兼同事業部営業部長	取締役 精密部品事業部長 兼同事業部営業部長	鈴木 完次	平成18年9月1日
取締役 メカニカル事業本部 機械事業部次長 兼同事業部第一営業部長	取締役 機械事業部次長 兼同事業部第一営業部長	田中 博	平成18年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,643,958		15,993,711		15,117,967	
2 受取手形 及び売掛金		13,923,763		14,294,156		15,104,412	
3 有価証券		59,917		1,136,751		59,020	
4 たな卸資産		11,330,749		11,867,780		11,492,451	
5 繰延税金資産		1,655,038		1,903,546		1,628,505	
6 その他の流動資産		1,956,295		2,035,936		1,490,577	
7 貸倒引当金		△403,347		△288,831		△278,146	
流動資産合計		40,166,376	65.6	46,943,051	68.0	44,614,788	66.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		4,950,103		5,864,259		6,069,962	
(2) 機械装置 及び運搬具		5,452,759		5,340,671		5,550,675	
(3) 工具器具備品		2,160,463		2,241,761		2,104,267	
(4) 土地		2,501,227		2,455,547		2,456,382	
(5) 建設仮勘定		868,773	15,933,327	26.0	14,064	15,916,304	23.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,166,799		954,654		1,060,727	
(2) その他の 無形固定資産		656,585	1,823,384	3.0	661,971	1,616,625	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,683,917		3,482,662		3,391,179	
(2) その他の投資 その他の資産		620,636		1,103,735		855,635	
(3) 貸倒引当金		△27	3,304,526	5.4	△43	4,586,354	6.6
固定資産合計		21,061,238	34.4	22,119,284	32.0	22,211,402	33.2
資産合計		61,227,615	100.0	69,062,335	100.0	66,826,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	4,790,173		5,731,071		4,793,934	
2	賞与引当金	951,971		986,007		1,092,281	
3	未払法人税等	1,493,910		1,702,782		1,344,248	
4	その他の流動負債	2,959,282		3,239,766		4,140,654	
	流動負債合計	10,195,339	16.6	11,659,627	16.9	11,371,119	17.0
II 固定負債							
1	役員退職引当金	231,866		177,861		247,448	
2	退職給付引当金	19,546		20,360		23,185	
3	その他の固定負債	179,209		579,975		522,833	
	固定負債合計	430,622	0.7	778,196	1.1	793,467	1.2
	負債合計	10,625,962	17.3	12,437,824	18.0	12,164,587	18.2
(少数株主持分)							
	少数株主持分	289,832	0.5	—	—	367,020	0.6
(資本の部)							
I 資本金							
		12,721,939	20.8	—	—	12,721,939	19.0
II 資本剰余金							
		13,885,686	22.7	—	—	13,909,248	20.8
III 利益剰余金							
		25,616,069	41.9	—	—	28,033,234	41.9
IV その他有価証券 評価差額金							
		509,231	0.8	—	—	931,390	1.4
V 為替換算調整勘定							
		△1,578,900	△2.6	—	—	△487,104	△0.7
VI 自己株式							
		△842,205	△1.4	—	—	△814,124	△1.2
	資本合計	50,311,820	82.2	—	—	54,294,583	81.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	61,227,615	100.0	—	—	66,826,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	12,721,939	18.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	13,927,115	20.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	30,023,945	43.5	—	—
4 自己株式		—	—	△812,895	△1.2	—	—
株主資本合計		—	—	55,860,105	80.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	940,676	1.4	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△600,203	△0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	340,473	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	423,933	0.6	—	—
純資産合計		—	—	56,624,511	82.0	—	—
負債純資産合計		—	—	69,062,335	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		25,584,366	100.0	29,122,043	100.0	54,788,119	100.0
II 売上原価		15,202,506	59.4	17,597,931	60.4	32,875,047	60.0
売上総利益		10,381,859	40.6	11,524,112	39.6	21,913,072	40.0
III 販売費及び一般管理費	※1	6,553,349	25.6	7,256,129	24.9	13,805,058	25.2
営業利益		3,828,510	15.0	4,267,983	14.7	8,108,014	14.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		84,657		129,955		179,805	
2 受取配当金		22,545		33,952		39,372	
3 特許収入		64,576		67,927		136,621	
4 雑収入		29,250	201,029	37,286	269,122	76,469	432,268
V 営業外費用							
1 支払利息		4,092		21		5,188	
2 為替差損		521		49,104		147,793	
3 雑損失		928	5,543	5,895	55,021	306	153,288
経常利益		4,023,996	15.7	4,482,083	15.4	8,386,994	15.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,852		5,811		114,011	
2 有価証券売却益		20,233		2,796		20,233	
3 投資有価証券売却益		—		69,827		2,665	
4 貸倒引当金戻入額		287	25,373	—	78,435	—	136,911
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	133,794		47,642		381,662	
2 減損損失	※4	101,769	235,563	—	47,642	101,769	483,431
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,813,805	14.9	4,512,877	15.5	8,040,474	14.7
法人税、住民税 及び事業税		1,570,382		2,000,542		2,762,274	
法人税等調整額		△50,075	1,520,306	△238,862	1,761,680	37,631	2,799,906
少数株主利益			39,184		68,173		88,810
中間(当期)純利益		2,254,314	8.8	2,683,023	9.2	5,151,757	9.4



③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,876,949		13,876,949
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		8,736	8,736	32,298	32,298
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,885,686		13,909,248
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,674,806		23,674,806
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		2,254,314		5,151,757	
連結子会社増加による 剰余金増加高		150,143	2,404,458	150,143	5,301,901
III 利益剰余金減少高 配当金		426,195		906,473	
役員賞与金		37,000	463,195	37,000	943,473
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			25,616,069		28,033,234

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△641,312		△641,312
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
中間純利益			2,683,023		2,683,023
自己株式の取得				△66,816	△66,816
自己株式の処分		17,867		68,044	85,912
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	17,867	1,990,711	1,228	2,009,807
平成18年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,927,115	30,023,945	△812,895	55,860,105

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△641,312
役員賞与金の支給					△51,000
中間純利益					2,683,023
自己株式の取得					△66,816
自己株式の処分					85,912
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,285	△113,098	△103,812	56,912	△46,899
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,285	△113,098	△103,812	56,912	1,962,907
平成18年8月31日 残高 (千円)	940,676	△600,203	340,473	423,933	56,624,511

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,813,805	4,512,877	8,040,474
2 減価償却費		1,176,096	1,261,040	2,578,843
3 連結調整勘定償却額		106,072	106,072	212,145
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△272	4,210	△136,335
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,932	△2,690	11,128
6 減損損失		101,769	—	101,769
7 受取利息及び受取配当金		△107,202	△163,908	△219,177
8 支払利息		4,092	21	5,188
9 有形固定資産売却益		△4,852	△5,811	△114,011
10 有形固定資産処分損		133,794	47,642	369,671
11 売上債権の増減額(増加:△)		△963,017	771,096	△1,541,042
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△324,940	△432,031	△198,741
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,218,580	917,719	△1,592,842
14 その他	※2	△1,247,086	△1,001,519	△162,935
小計		1,477,610	6,014,718	7,354,133
15 利息及び配当金の受取額		109,009	157,031	229,154
16 利息の支払額		△4,346	△14	△5,497
17 法人税等の還付額		2,625	287	2,757
18 法人税等の支払額		△1,615,870	△1,649,487	△2,986,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		△30,970	4,522,535	4,594,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△43	△199,821	△44
2 有価証券の売却による収入		120,233	20,700	120,233
3 有形固定資産の取得による支出		△2,037,916	△1,225,070	△3,387,601
4 有形固定資産の売却による収入		8,258	10,273	146,942
5 投資有価証券の取得による支出		△2,748	△102,965	△6,704
6 投資有価証券の売却による収入		—	97,280	20,465
7 貸付けによる支出		△1,525	△14,754	△2,653
8 貸付金の回収による収入		4,852	3,734	13,656
9 定期預金の預入による支出		△405,000	△265,001	△485,007
10 定期預金の払戻しによる収入		200,000	415,000	200,000
11 その他		△137,604	△41,422	△238,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,251,493	△1,302,047	△3,618,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△53,052	—	△56,354
2 長期借入金の返済による支出		△10,610	—	△11,156
3 自己株式の取得による支出		△42,845	△66,816	△96,296
4 自己株式の売却による収入		98,829	85,912	203,924
5 配当金の支払額		△426,195	△641,312	△906,473
6 少数株主への配当金の支払額		—	△5,241	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△433,874	△627,458	△866,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87,358	△268,555	654,737
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△2,628,979	2,324,474	764,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,539,134	14,424,016	13,539,134
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		120,857	—	120,857
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	11,031,013	16,748,490	14,424,016

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 主な連結子会社名は以下のとおり であります。 スターマイクロニクス アメリ カ・INC スターマイクロニクス アジア・ LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp. 上海星榮精機有限公司、(株)ミクロ 岳美については、重要性の増加に より、また、スターマイクロニク ス(タイランド)Co., LTDについ ては新規に設立したため、当中間連 結会計期間より連結子会社に含め ることとしました。 なお、従来連結子会社であった大 連三得電子有限公司は、当中間連 結会計期間に斯大精密(大連)有限 会社と合併しました。</p> <p>(2)非連結子会社名は以下のとおりで あります。 北京斯大天星打印机維修有限公司 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益(持 分相当額)及び利益剰余金(持分相 当額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)当社は、持分法を適用した非連結 子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社(スタ ーアジアテクノロジー・LTD)は、 それぞれ中間純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除いており ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 主な連結子会社名は以下のとおり であります。 スターマイクロニクス アメリ カ・INC スターマイクロニクス アジア・ LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益(持 分相当額)及び利益剰余金(持分相 当額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微である ため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の 概況 4 関係会社の状況」に記 載しているため、記載を省略して おります。</p> <p>上海星榮精機有限公司、(株)ミクロ 岳美については重要性の増加によ り、また、スターマイクロニクス (タイランド)Co., LTDについては 新規に設立したため、当連結会計 年度より連結子会社に含めること としました。 なお、従来連結子会社であった大 連三得電子有限公司は、当連結会 計年度に斯大精密(大連)有限公 司と合併しました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益(持 分相当額)及び利益剰余金(持分相 当額)等は、いずれも連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であるた め、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左</p> <p>(2)非連結子会社及び関連会社(スタ ーアジアテクノロジー・LTD)は、 それぞれ連結当期純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除 いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ     時価法 (ハ)たな卸資産     主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物           15～47年         機械装置及び運搬具       4～10年         工具器具備品           2～15年 (ロ)無形固定資産     定額法     なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     同左 (ロ)無形固定資産     同左     なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ)デリバティブ     同左 (ハ)たな卸資産     同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産     同左 (ロ)無形固定資産     同左     なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月 31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により税金等調整前中間純利益は 101,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月 9日 企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号) を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は56,200,578千円でありま す。 なお、中間連結財務諸表規則の改正 により、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、改正後の中間連結財務 諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)が平成16 年 3月 31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結会 計年度から同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これにより 税金等調整前当期純利益は101,769 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増したため当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は772千円であります。	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ50,309千円減少しております。	—————	(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ99,551千円減少しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,216,588千円 —————	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,085,882千円 2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア テクノロジー・LTD 81,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,779,967千円 —————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,000,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133,204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>598,710</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>21,063</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,552千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>299</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,852</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43,665</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133,794</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道石狩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千円 101,769</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	給料手当	2,000,880千円	退職給付費用	133,204	賞与引当金	598,710	繰入額		役員退職引当	21,063	金繰入額		機械装置及び運搬具	4,552千円	工具器具備品	299	合計	4,852	建物及び構築物	30,222千円	機械装置及び運搬具	59,906	工具器具備品	43,665	合計	133,794	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,195,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102,046</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>616,140</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>36,966</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,550千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>261</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,811</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,961</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>21,371</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47,642</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道石狩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千円 101,769</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	給料手当	2,195,295千円	退職給付費用	102,046	賞与引当金	616,140	繰入額		役員退職引当	36,966	金繰入額		機械装置及び運搬具	5,550千円	工具器具備品	261	合計	5,811	建物及び構築物	16,308千円	機械装置及び運搬具	9,961	工具器具備品	21,371	合計	47,642	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,666,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>276,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>718,152</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当</td><td>35,291</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>89,318千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>24,693</td></tr> <tr><td>合計</td><td>114,011</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>138,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>164,844</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>78,679</td></tr> <tr><td>合計</td><td>381,662</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道石狩市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千円 101,769</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	給料手当	4,666,442千円	退職給付費用	276,765	賞与引当金	718,152	繰入額		役員退職引当	35,291	金繰入額		土地	89,318千円	機械装置及び運搬具他	24,693	合計	114,011	建物及び構築物	138,137千円	機械装置及び運搬具他	164,844	工具器具備品	78,679	合計	381,662	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769
給料手当	2,000,880千円																																																																																																							
退職給付費用	133,204																																																																																																							
賞与引当金	598,710																																																																																																							
繰入額																																																																																																								
役員退職引当	21,063																																																																																																							
金繰入額																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,552千円																																																																																																							
工具器具備品	299																																																																																																							
合計	4,852																																																																																																							
建物及び構築物	30,222千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	59,906																																																																																																							
工具器具備品	43,665																																																																																																							
合計	133,794																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																					
北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																																																																																																					
給料手当	2,195,295千円																																																																																																							
退職給付費用	102,046																																																																																																							
賞与引当金	616,140																																																																																																							
繰入額																																																																																																								
役員退職引当	36,966																																																																																																							
金繰入額																																																																																																								
機械装置及び運搬具	5,550千円																																																																																																							
工具器具備品	261																																																																																																							
合計	5,811																																																																																																							
建物及び構築物	16,308千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	9,961																																																																																																							
工具器具備品	21,371																																																																																																							
合計	47,642																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																					
北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																																																																																																					
給料手当	4,666,442千円																																																																																																							
退職給付費用	276,765																																																																																																							
賞与引当金	718,152																																																																																																							
繰入額																																																																																																								
役員退職引当	35,291																																																																																																							
金繰入額																																																																																																								
土地	89,318千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具他	24,693																																																																																																							
合計	114,011																																																																																																							
建物及び構築物	138,137千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具他	164,844																																																																																																							
工具器具備品	78,679																																																																																																							
合計	381,662																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																					
北海道石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																																																																																																					

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	利益剰余金	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,643,958千円 中間期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 39,017 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △651,963 現金及び現金同等物 11,031,013	※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,993,711千円 中間期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 1,136,751 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △381,971 現金及び現金同等物 16,748,490	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 15,117,967千円 期末残高 有価証券に含まれる現金同等物 38,020 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △731,970 現金及び現金同等物 14,424,016
※2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち △1,203,922千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。	—	—

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,415</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>253,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,204</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>151,548</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>261,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,832</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>152,964</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,964</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	8,043千円	減価償却累計額相当額	6,627	中間期末残高相当額	1,415	取得価額相当額	253,753千円	減価償却累計額相当額	102,204	中間期末残高相当額	151,548	取得価額相当額	261,796千円	減価償却累計額相当額	108,832	中間期末残高相当額	152,964	1年以内	50,024千円	1年超	102,939	合計	152,964	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>233,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,064</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>109,251</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,251</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	233,315千円	減価償却累計額相当額	124,064	中間期末残高相当額	109,251	1年以内	43,946千円	1年超	65,304	合計	109,251	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>250,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,090</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126,410</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,705</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>234</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,795</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>126,644</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,644</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	250,501千円	減価償却累計額相当額	124,090	期末残高相当額	126,410	取得価額相当額	3,939千円	減価償却累計額相当額	3,705	期末残高相当額	234	取得価額相当額	254,440千円	減価償却累計額相当額	127,795	期末残高相当額	126,644	1年以内	46,281千円	1年超	80,363	合計	126,644
取得価額相当額	8,043千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,627																																																													
中間期末残高相当額	1,415																																																													
取得価額相当額	253,753千円																																																													
減価償却累計額相当額	102,204																																																													
中間期末残高相当額	151,548																																																													
取得価額相当額	261,796千円																																																													
減価償却累計額相当額	108,832																																																													
中間期末残高相当額	152,964																																																													
1年以内	50,024千円																																																													
1年超	102,939																																																													
合計	152,964																																																													
取得価額相当額	233,315千円																																																													
減価償却累計額相当額	124,064																																																													
中間期末残高相当額	109,251																																																													
1年以内	43,946千円																																																													
1年超	65,304																																																													
合計	109,251																																																													
取得価額相当額	250,501千円																																																													
減価償却累計額相当額	124,090																																																													
期末残高相当額	126,410																																																													
取得価額相当額	3,939千円																																																													
減価償却累計額相当額	3,705																																																													
期末残高相当額	234																																																													
取得価額相当額	254,440千円																																																													
減価償却累計額相当額	127,795																																																													
期末残高相当額	126,644																																																													
1年以内	46,281千円																																																													
1年超	80,363																																																													
合計	126,644																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,418</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,812</td> </tr> </table>	支払リース料	20,418千円	減価償却費相当額	20,418	1年以内	87,363千円	1年超	460,449	合計	547,812	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,406</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>419,251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,692</td> </tr> </table>	支払リース料	24,406千円	減価償却費相当額	24,406	1年以内	92,440千円	1年超	419,251	合計	511,692	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,904</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,118</td> </tr> </table>	支払リース料	51,904千円	減価償却費相当額	51,904	1年以内	94,038千円	1年超	426,080	合計	520,118
支払リース料	20,418千円																															
減価償却費相当額	20,418																															
1年以内	87,363千円																															
1年超	460,449																															
合計	547,812																															
支払リース料	24,406千円																															
減価償却費相当額	24,406																															
1年以内	92,440千円																															
1年超	419,251																															
合計	511,692																															
支払リース料	51,904千円																															
減価償却費相当額	51,904																															
1年以内	94,038千円																															
1年超	426,080																															
合計	520,118																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,605,083	2,441,805	836,722
(2) 債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	64,188	64,188	—
(3) その他	49,951	55,430	5,479
合計	1,737,126	2,582,324	845,198

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,233
マネーマネジメントファンド	39,017

当中間連結会計期間 (平成18年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,565,795	3,115,276	1,549,481
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	180,977	180,977	—
(3) その他	49,951	61,758	11,807
合計	1,796,723	3,358,012	1,561,288

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,098,713
非上場株式	96,390
マネーマネジメントファンド	38,038

前連結会計年度 (平成18年 2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
(2) 債券			
社債	17,903	21,000	3,096
その他	82,778	82,778	—
(3) その他	49,951	70,142	20,190
合計	1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネジメントファンド	38,020

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,496,395	4,619,600	△123,204
	買建	962,223	933,592	△28,630
合計		—	—	△151,835

当中間連結会計期間 (平成18年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	5,002,345	5,101,774	△99,429
	買建	800,036	792,463	△7,572
合計		—	—	△107,001

前連結会計年度 (平成18年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,131,695	4,154,265	△22,570
	買建	870,204	850,456	△19,747
合計		—	—	△42,317

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
営業費用	5,363,029	4,540,160	9,129,393	1,636,030	20,668,613	1,087,242	21,755,856
営業利益	515,848	683,809	3,221,117	494,977	4,915,752	(1,087,242)	3,828,510

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
営業費用	5,961,287	4,741,858	11,232,855	1,784,225	23,720,226	1,133,833	24,854,060
営業利益	758,340	284,523	3,684,579	674,373	5,401,816	(1,133,833)	4,267,983

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダライタ
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品



- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間	1,087,242千円
当中間連結会計期間	1,133,833千円
前連結会計年度	2,130,352千円

4 事業区分の変更

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分管理できるようになったことから、当中間連結会計期間より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分にすると下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,150,329	4,382,960	11,068,751	1,897,901	23,499,943	—	23,499,943
営業費用	5,639,152	4,127,767	8,390,321	1,572,893	19,730,134	978,234	20,708,368
営業利益	511,177	255,193	2,678,429	325,008	3,769,808	(978,234)	2,791,574

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械、および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分管理できるようになったことから、当連結会計年度より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,221,654	6,304,368	5,063,580	3,994,762	25,584,366	—	25,584,366
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,257,661	12,640	30,248	5,549,942	17,850,492	(17,850,492)	—
計	22,479,315	6,317,009	5,093,829	9,544,705	43,434,859	(17,850,492)	25,584,366
営業費用	18,840,905	5,360,728	4,698,887	9,206,173	38,106,694	(16,350,837)	21,755,856
営業利益	3,638,410	956,281	394,941	338,532	5,328,165	(1,499,654)	3,828,510

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,642,397	7,391,705	6,247,198	4,840,741	29,122,043	—	29,122,043
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,785,349	16,663	23,291	6,205,765	20,031,069	(20,031,069)	—
計	24,427,746	7,408,369	6,270,490	11,046,507	49,153,113	(20,031,069)	29,122,043
営業費用	20,245,874	6,307,467	5,684,699	10,779,721	43,017,762	(18,163,701)	24,854,060
営業利益	4,181,872	1,100,902	585,790	266,785	6,135,350	(1,867,367)	4,267,983

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
  - (2) 北米……米国
  - (3) アジア…中国、タイ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。
- |           |             |
|-----------|-------------|
| 前中間連結会計期間 | 1,087,242千円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,133,833千円 |
| 前連結会計年度   | 2,130,352千円 |

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	7,896,853	5,738,222	6,469,907	20,104,984
II 連結売上高(千円)				25,584,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	22.4	25.3	78.6

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,284,149	6,269,695	8,155,118	22,708,963
II 連結売上高(千円)				29,122,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	21.5	28.0	78.0

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高(千円)				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	23.2	26.5	78.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他  
 (2) 北米……米国、メキシコ他  
 (3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	942円80銭	1,050円47銭	1,014円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円30銭	50円18銭	95円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円23銭	50円03銭	95円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,254,314	2,683,023	5,151,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	51,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(51,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,254,314	2,683,023	5,100,757
普通株式の期中平均株式数(株)	53,296,276	53,465,785	53,353,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	83,756	158,618	125,334
(うち新株予約権)	(83,756)	(158,618)	(125,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,986,351		5,841,793		6,098,719	
2 受取手形		1,435,241		1,476,360		1,562,514	
3 売掛金		10,163,910		10,428,532		9,475,573	
4 有価証券		20,900		1,098,713		21,000	
5 たな卸資産		5,454,609		5,847,876		5,487,556	
6 繰延税金資産		631,843		682,077		643,157	
7 未収入金		2,853,775		2,882,369		2,770,974	
8 その他		436,905		747,701		561,084	
9 貸倒引当金		△3,822		△3,565		△3,671	
流動資産合計			25,979,715 50.0		29,001,861 51.5		26,616,907 49.7
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,618,584		3,590,000		3,653,710	
(2) 機械及び装置		1,996,485		1,951,553		1,971,282	
(3) 土地		2,319,741		2,272,701		2,272,701	
(4) その他		2,534,267	9,469,079 18.2	1,720,564	9,534,820 16.9	1,597,487	9,495,183 17.7
2 無形固定資産			281,792 0.5		308,110 0.6		310,474 0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,626,842		3,424,386		3,332,166	
(2) 関係会社株式		2,769,896		2,769,896		2,769,896	
(3) 関係会社出資金		9,435,049		9,435,049		9,435,049	
(4) その他		1,418,364		1,821,581		1,584,739	
(5) 貸倒引当金		△305	16,249,847 31.3	△225	17,450,687 31.0	△248	17,121,603 32.0
固定資産合計			26,000,718 50.0		27,293,619 48.5		26,927,261 50.3
資産合計			51,980,434 100.0		56,295,481 100.0		53,544,169 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		5,199,167		5,741,621		4,741,090	
2		823,816		852,066		858,385	
3		942,440		1,294,311		940,532	
4		852,804		897,493		1,099,309	
			7,818,228	15.1		8,785,492	15.6
II		固定負債					
1		231,866		177,861		247,448	
2		152,769		541,608		487,186	
			384,636	0.7		719,469	1.3
			8,202,865	15.8		9,504,961	16.9
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
1		13,876,517		—		13,876,517	
2		9,168		—		32,730	
			13,885,686	26.7		—	—
III		利益剰余金					
1		764,216		—		764,216	
2		10,594,168		—		10,594,168	
3		6,144,532		—		7,063,376	
			17,502,917	33.6		—	—
IV		509,231	1.0	—	—	931,390	1.7
V		△842,205	△1.6	—	—	△814,124	△1.5
		43,777,569	84.2	—	—	45,170,216	84.4
		51,980,434	100.0	—	—	53,544,169	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		12,721,939	22.6	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		13,876,517		—	
(2) その他資本剰余金		—		50,598		—	
資本剰余金合計			—		13,927,115	24.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		764,216		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—		46,580		—	
別途積立金		—		10,543,432		—	
繰越利益剰余金		—		8,659,453		—	
利益剰余金合計			—		20,013,683	35.6	—
4 自己株式			—		△812,895	△1.5	—
株主資本合計			—		45,849,843	81.4	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		940,676	1.7	—
評価・換算差額等合計			—		940,676	1.7	—
純資産合計			—		46,790,519	83.1	—
負債純資産合計			—		56,295,481	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,440,803	100.0	22,233,613	100.0	40,615,007	100.0
II 売上原価		14,123,692	69.1	15,185,771	68.3	28,211,532	69.5
売上総利益		6,317,110	30.9	7,047,842	31.7	12,403,475	30.5
III 販売費及び一般管理費		3,986,829	19.5	4,243,919	19.1	8,004,922	19.7
営業利益		2,330,281	11.4	2,803,923	12.6	4,398,553	10.8
IV 営業外収益	※1	628,454	3.1	838,360	3.8	843,880	2.1
V 営業外費用	※2	56,052	0.3	61,769	0.3	260,994	0.6
経常利益		2,902,682	14.2	3,580,513	16.1	4,981,439	12.3
VI 特別利益	※3	22,982	0.1	73,892	0.3	123,023	0.3
VII 特別損失	※4,6	223,326	1.1	44,706	0.2	390,359	1.0
税引前中間 (当期) 純利益		2,702,338	13.2	3,609,699	16.2	4,714,103	11.6
法人税、住民税 及び事業税		940,940		1,316,090		1,509,000	
法人税等調整額		78,871	5.0	9,374	5.9	123,455	4.0
中間 (当期) 純利益		1,682,526	8.2	2,284,233	10.3	3,081,648	7.6
前期繰越利益		4,462,006		—		4,462,006	
中間配当額		—		—		480,278	
中間 (当期) 未処分 利益		6,144,532		—		7,063,376	



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△641,312	△641,312
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
中間純利益								2,284,233	2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						△1,434		1,434	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,867	17,867					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	17,867	17,867	—	△4,155	—	1,596,076	1,591,921
平成18年8月31日 残高 (千円)	12,721,939	13,876,517	50,598	13,927,115	764,216	46,580	10,543,432	8,659,453	20,013,683

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△641,312		△641,312
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
中間純利益		2,284,233		2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		—		—
自己株式の取得	△66,816	△66,816		△66,816
自己株式の処分	68,044	85,912		85,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,285	9,285
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,228	1,611,017	9,285	1,620,302
平成18年8月31日 残高 (千円)	△812,895	45,849,843	940,676	46,790,519

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                        其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(特機部門及びコンポーネント部門については月別総平均法) 原材料 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～47年                      機械及び装置 10年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 同左                      商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左                      商品・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～47年                      機械装置 10年                      工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当中間期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(3)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成16 年 3月 31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間か ら同会計基準及び同適用指針を適用 しております。これにより税引前中 間純利益は101,769千円減少してお ります。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8号)を 適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当す る金額は46,790,519千円でありま す。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号平成15年10月31日)が平成16 年 3月 31日に終了する事業年度に係 る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当期から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。これにより税引前当期純利益は 101,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各 資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が50,059千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ50,059千円減少しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が98,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ98,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,933,142千円</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターマイクロニクス 6,474千円 ヨーロッパ・LTD (32千英ポンド) (注)上記の外貨建保証予約は、 中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,901,903千円</p> <p>2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジア 81,000千円 テクノロジー・LTD</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,885,229千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,506千円 有価証券利息 961 受取配当金 456,808	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,354千円 有価証券利息 3,339 受取配当金 646,398	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 11,970千円 有価証券利息 2,065 受取配当金 470,792																								
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び 割引料 104千円 為替差損 34,122	※2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 26,936千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び 割引料 504千円 為替差損 207,796																								
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 69,827千円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 69,827千円	※3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 土地 89,318千円 機械及び装置他 10,806 <hr/> 合計 100,124 有価証券売却益 20,233																								
※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 101,769千円 固定資産処分損 建物 21,528 機械及び装置 57,494 工具器具備品 41,562 その他 971 <hr/> 合計 121,557	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 16,308千円 工具器具備品 20,199 その他 8,198 <hr/> 合計 44,706	※4 特別損失のうち重要なもの 減損損失 101,769千円 固定資産処分損 建物 124,095 機械及び装置 74,083 工具器具備品他 90,411 <hr/> 合計 288,589																								
5 減価償却実施額 有形固定資産 656,782千円 無形固定資産 59,175 <hr/> 合計 715,958	5 減価償却実施額 有形固定資産 692,186千円 無形固定資産 48,447 <hr/> 合計 740,634	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,505,447千円 無形固定資産 100,349 <hr/> 合計 1,605,797																								
※6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	※6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	※6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769
場所	用途	種類	減損損失																							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																							
場所	用途	種類	減損損失																							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																							
場所	用途	種類	減損損失																							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769																							
(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の単 位である事業グループ別にグル ーピングを行っております。た だし、将来の使用が見込まれて いない遊休資産などは、個別の 資産グループとして取り扱って おります。	(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の単 位である事業グループ別にグル ーピングを行っております。た だし、将来の使用が見込まれて いない遊休資産などは、個別の 資産グループとして取り扱って おります。	(2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の単 位である事業グループ別にグル ーピングを行っております。た だし、将来の使用が見込まれて いない遊休資産などは、個別の 資産グループとして取り扱って おります。																								

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>		<p>(3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>248,066千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99,551</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>148,515</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>47,974千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>32,176</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>15,798</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>296,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>131,727</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>164,314</td></tr> </table>	取得価額相当額	248,066千円	減価償却累計額相当額	99,551	<hr/>		中間期末残高相当額	148,515	取得価額相当額	47,974千円	減価償却累計額相当額	32,176	<hr/>		中間期末残高相当額	15,798	取得価額相当額	296,041千円	減価償却累計額相当額	131,727	<hr/>		中間期末残高相当額	164,314	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>227,629千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>120,273</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>107,355</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>33,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>26,717</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>261,402千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>127,329</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>134,072</td></tr> </table>	取得価額相当額	227,629千円	減価償却累計額相当額	120,273	<hr/>		中間期末残高相当額	107,355	取得価額相当額	33,772千円	減価償却累計額相当額	7,055	<hr/>		中間期末残高相当額	26,717	取得価額相当額	261,402千円	減価償却累計額相当額	127,329	<hr/>		中間期末残高相当額	134,072	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>244,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>120,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>123,946</td></tr> </table> <p>車輛運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>34,084千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13,517</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>20,567</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>278,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>134,386</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>144,513</td></tr> </table>	取得価額相当額	244,814千円	減価償却累計額相当額	120,868	<hr/>		期末残高相当額	123,946	取得価額相当額	34,084千円	減価償却累計額相当額	13,517	<hr/>		期末残高相当額	20,567	取得価額相当額	278,899千円	減価償却累計額相当額	134,386	<hr/>		期末残高相当額	144,513
取得価額相当額	248,066千円																																																																									
減価償却累計額相当額	99,551																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	148,515																																																																									
取得価額相当額	47,974千円																																																																									
減価償却累計額相当額	32,176																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	15,798																																																																									
取得価額相当額	296,041千円																																																																									
減価償却累計額相当額	131,727																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	164,314																																																																									
取得価額相当額	227,629千円																																																																									
減価償却累計額相当額	120,273																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	107,355																																																																									
取得価額相当額	33,772千円																																																																									
減価償却累計額相当額	7,055																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	26,717																																																																									
取得価額相当額	261,402千円																																																																									
減価償却累計額相当額	127,329																																																																									
<hr/>																																																																										
中間期末残高相当額	134,072																																																																									
取得価額相当額	244,814千円																																																																									
減価償却累計額相当額	120,868																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	123,946																																																																									
取得価額相当額	34,084千円																																																																									
減価償却累計額相当額	13,517																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	20,567																																																																									
取得価額相当額	278,899千円																																																																									
減価償却累計額相当額	134,386																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	144,513																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>52,896千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>111,417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>164,314</td></tr> </table>	1年以内	52,896千円	1年超	111,417	<hr/>		合計	164,314	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>49,253千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>84,819</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>134,072</td></tr> </table>	1年以内	49,253千円	1年超	84,819	<hr/>		合計	134,072	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>49,944千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>94,568</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>144,513</td></tr> </table>	1年以内	49,944千円	1年超	94,568	<hr/>		合計	144,513																																																
1年以内	52,896千円																																																																									
1年超	111,417																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	164,314																																																																									
1年以内	49,253千円																																																																									
1年超	84,819																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	134,072																																																																									
1年以内	49,944千円																																																																									
1年超	94,568																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	144,513																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>28,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,344</td></tr> </table>	支払リース料	28,344千円	減価償却費相当額	28,344	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>26,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,951</td></tr> </table>	支払リース料	26,951千円	減価償却費相当額	26,951	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>57,187千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>57,187</td></tr> </table>	支払リース料	57,187千円	減価償却費相当額	57,187																																																												
支払リース料	28,344千円																																																																									
減価償却費相当額	28,344																																																																									
支払リース料	26,951千円																																																																									
減価償却費相当額	26,951																																																																									
支払リース料	57,187千円																																																																									
減価償却費相当額	57,187																																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																								



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当について

平成18年10月12日に開催された取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき第82期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議いたしました。

1株当たりの中間配当金	14円00銭
中間配当金の総額	748,951,742円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成18年11月10日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成17年3月1日	平成18年5月26日
	(第81期)	至 平成18年2月28日	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

また、事業の種類別セグメント情報の当中間連結会計期間に関する注記(注)4に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月 6 日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月31日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月6日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	菅	原	邦	彦	Ⓜ
------------------------	-------	---	---	---	---	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	篠	原	孝	広	Ⓜ
------------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています